

## 補助事業計画書

事業の種別 ※該当する欄に○を付けること	○	親族・従業員等への事業承継
		M&Aの仲介委託等
申請者	(名称) ○○○○株式会社 (代表者役職) 代表取締役 (代表者氏名) 愛媛 一郎 (担当者役職) 専務 (担当者氏名) 愛媛 次郎 (電話番号) 000-000-0000 (担当者メールアドレス) ○○○○○@○○.○○	
住所	〒000-0000 ○○市○○町○丁目○-○	
現経営者	(役職) 代表取締役 (氏名) 愛媛 一郎 (年齢) 65歳	
後継者 ※後継者（予定含む）が決まっている場合に記載すること	(役職) 専務取締役 (氏名) 愛媛 次郎 (年齢) 40歳	
企業規模	資本金 1,000,000円	従業員数 10人
企業の事業概要 ※事業に地域への貢献性等があれば記載すること	当社は、昭和○年設立の○○業者であり、○○○○という経営理念のもと、○○、○○、○○などの事業活動に取り組んできた。現代表者は2代目であり、近年の顧客ニーズの変化に対応するため、従来事業で培ったノウハウを活かし、新商品の開発や積極的な販売展開を行っている。 また、当社では、○○市の地域資源である○○○の活用した製品を販売しているなど、地域の発展にも貢献しているところ。	
事業期間	交付決定日 ～ 令和 7年 2月28日	
補助事業の具体的な内容 ※補助事業の内容について、できる限り詳細に記入すること ※事業承継を進めていく上で、補助事業の実施が必要であることを示すこと ※M&Aの仲介契約等の場合は、仲介契約等の概要を記入すること ※別紙を添付することもできる	(例) 事業承継計画の作成の場合 現代表者の愛媛 一郎は今年で65歳となり、今後、5～10年の間には事業承継を行う必要性が生じている。後継者は専務の愛媛 次郎を想定しており、現在、○○○○の支援を受け、事業承継に向けて事業承継計画の作成に取り組んでいる。 本補助事業を実施し、以下の課題を解決することによって、円滑な承継に向けた事業承継計画を作成したい。 (1) 中長期的な経営戦略の策定 時代の変化による消費者ニーズの変化の中当社が生き残っていくためには、今後は若い後継者の柔軟な発想のもと、当社の強みを活かしつつも、新しい事業に果敢にチャレンジしていくことが重要であると考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、今後の事業展開の方針が定まっていない。そこで、専門家の知見を活用し、承継前後の中長期的な経営戦略を策定することにより、円滑な事業承継を実現したい。 (2) 株価評価による計画的な承継スケジュールの策定 事業承継を円滑に行うため、専門家に株価の評価を依頼し、計画的な株式の承継スケジュールを策定したい。	